



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 須賀 譲 (TEL) 03-3770-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,864	15.4	708	31.5	713	32.2	487	18.4
2021年3月期第1四半期	7,682	△2.8	538	△21.9	540	△22.1	412	△12.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 492百万円(19.2%) 2021年3月期第1四半期 413百万円(△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.75	—
2021年3月期第1四半期	27.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,081	23,812	74.2
2021年3月期	32,660	23,618	72.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 23,812百万円 2021年3月期 23,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	8.2	1,800	3.1	1,820	3.3	1,250	11.8	83.90
通期	42,000	6.9	4,300	2.4	4,340	2.4	2,950	6.7	197.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数総数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,900,000株	2021年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	460株	2021年3月期	437株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,899,553株	2021年3月期1Q	14,899,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、依然として厳しい状況が続いております。今後はワクチン接種拡大による経済活動の持ち直しが期待されているものの、国内景気や企業収益に与える影響については先行き不透明な状況です。

一方、企業活動においては、コロナ禍で変化が加速している社会環境に適応するため、ビジネスモデル変革やバリューチェーンの最適化などこれまでにない成長戦略が求められており、情報サービス産業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の取り組みや、アフターコロナを見据えた多様な働き方への対応ニーズが底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「DX FIRST」を掲げる中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の最終年度を迎え、ITソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューションの3つの事業を手掛ける特長を最大限に生かして、各事業の連携強化やIoT、AI、5G/ローカル5G等のデジタル技術を活用したサービス展開により、お客様のビジネスモデル変革やマネジメントサイクルの最適化等、企業のデジタル変革を支える事業展開に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は8,424百万円（前年同期比5.3%増）、売上高は8,864百万円（同15.4%増）、営業利益は708百万円（同31.5%増）、経常利益は713百万円（同32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円（同18.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、官公庁・団体向けシステム開発や小売業向けシステム機器販売が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増のほか、不採算案件による影響が解消したことによる収益性の改善により増益となりました。

これらの結果、受注高は2,719百万円（前年同期比1.7%減）、売上高は2,694百万円（同29.5%増）、営業利益は204百万円（同361.1%増）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、クラウド環境構築サービスや官公庁・団体向けBPOサービスなどが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増などにより増益となりました。

これらの結果、受注高は2,273百万円（前年同期比17.6%増）、売上高は2,462百万円（同22.6%増）、営業利益は27百万円（同21.2%増）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業は横ばい推移となりましたが、組込み開発事業における通信機器分野や設備機器分野が拡大し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増などにより増益となりました。

これらの結果、受注高は3,431百万円（前年同期比3.9%増）、売上高は3,706百万円（同3.1%増）、営業利益は477百万円（同1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、32,081百万円となり、前連結会計年度末比579百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品の増加(944百万円)、現金及び預金の増加(442百万円)、商品の増加(164百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(2,267百万円)があったことによるものであります。

総負債は、8,268百万円となり、前連結会計年度末比774百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の減少(669百万円)、未払法人税等の減少(641百万円)があったもの、その他流動負債に含まれる預り金の増加(401百万円)があったことによるものです。

純資産は、23,812百万円となり、前連結会計年度末比194百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ442百万円増加し、12,826百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、768百万円(前年同四半期比312百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益715百万円に対し売上債権の減少額2,222百万円、棚卸資産の増加額1,107百万円、賞与引当金の減少額669百万円があったことに加え、法人税等の支払額592百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同四半期比142百万円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、289百万円(前年同四半期比72百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額289百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に発表しました業績予想に対し概ね計画通り進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,383	12,826
受取手形及び売掛金	9,651	7,383
電子記録債権	111	155
商品	736	901
仕掛品	731	1,676
貯蔵品	2	1
その他	362	761
流動資産合計	23,980	23,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	1,932
工具、器具及び備品（純額）	302	297
土地	3,861	3,861
その他（純額）	10	7
有形固定資産合計	6,168	6,099
無形固定資産		
ソフトウェア	76	68
その他	25	24
無形固定資産合計	101	93
投資その他の資産		
投資有価証券	40	38
繰延税金資産	1,198	975
その他	1,183	1,181
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,409	2,182
固定資産合計	8,680	8,374
資産合計	32,660	32,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	2,617
未払法人税等	709	68
未払消費税等	464	380
賞与引当金	1,132	462
工事損失引当金	19	45
その他	1,517	2,190
流動負債合計	6,563	5,764
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,407	2,432
その他	69	69
固定負債合計	2,478	2,503
負債合計	9,042	8,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	18,030	18,220
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,615	23,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	8
為替換算調整勘定	10	16
退職給付に係る調整累計額	△18	△17
その他の包括利益累計額合計	2	7
純資産合計	23,618	23,812
負債純資産合計	32,660	32,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,682	8,864
売上原価	6,339	7,287
売上総利益	1,342	1,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39	35
執行役員報酬	45	47
給料及び賞与	374	380
退職給付費用	16	16
福利厚生費	68	74
通信交通費	25	27
業務委託費	49	64
賃借料	30	38
その他	154	182
販売費及び一般管理費合計	803	868
営業利益	538	708
営業外収益		
仕入割引	0	2
受取賃貸料	1	1
その他	3	3
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
為替差損	0	2
保険解約損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	540	713
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	540	715
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	120	223
法人税等合計	127	227
四半期純利益	412	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	487

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	412	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△1	5
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	1	4
四半期包括利益	413	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540	715
減価償却費	118	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△576	△669
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,690	2,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083	△1,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442	△15
前受金の増減額 (△は減少)	65	203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201	△84
その他	△66	△79
小計	1,062	1,360
法人税等の支払額	△607	△592
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△36
保険積立金の払戻による収入	10	—
その他	△126	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△216	△289
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	442
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	12,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,540	12,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I T ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	2,199	1,814	3,669	7,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	△119	194	△75	—
計	2,080	2,008	3,593	7,682
セグメント利益	44	22	471	538

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I T ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	3,082	2,013	3,768	8,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	△387	449	△61	—
計	2,694	2,462	3,706	8,864
セグメント利益	204	27	477	708

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月2日開催の取締役会において、広和システム株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：広和システム株式会社

事業の内容：各種プラントオートメーションシステムの自動制御技術全般の設計・開発、
社会環境向け監視制御システムの設計・開発等

(2) 企業結合を行った主な理由

IoTをはじめとする製造業向けITソリューション・サービスの対応力強化を目的に、広和システム株式会社の制御システム（OT：Operational Technology）の知見・技術力を組み合わせ、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年8月6日（株式取得予定日）

2021年9月30日（みなし取得予定日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

広和システム株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が広和システム株式会社の議決権の100%を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。